

市民等からのご意見の要旨と市の考え方

番号	ご意見の要旨	市の考え方
ビジョン実現へのアプローチ		
戦略2：産業構造の転換と戦略的投資を促進する		
1	<p>高島屋堺店の撤退により堺東の都心ブランドが大きく低下した。これまで市内への企業誘致が物品サービス業に偏ってきた結果ではないか。政府の政策を受けて造船、重工業が活況を呈してきている。堺市も政令市として幅広く製造業の誘致も積極的に図っていく必要があるのではないか。</p> <p>入札応募の受け皿を確保していく上でも幅広い業種の誘致を積極的に図っていく必要がある。</p>	<p>本市では、「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税優遇制度をはじめとして、成長産業分野、特定重要物資・技術、研究開発機能、本社機能等の企業投資の誘導、都市拠点（都心・中百舌鳥・泉ヶ丘）における各地域の特性に応じたオフィス等の立地誘導等、市内企業の競争力強化につながるよう取り組んでいます。</p> <p>業種については、本市の基幹産業である製造業をはじめ、本社機能やオフィス等では地域の特性に応じて幅広い業種の企業投資誘導を図っています。なお、イノベーション投資促進条例においては令和2年度から令和6年度の5年間で29件の投資計画を認定し、内訳は製造業が27件、情報通信業が2件となっています。</p> <p>今後とも、企業の投資をさらに促進し、地域産業の持続的発展に取り組みます。</p>
戦略4：挑戦と知恵が集まる地域から、未来のイノベーションを創出する		
2	<p>ベンチャー育成において、市内で育てた企業が成長後に他市へ流出することは望ましくない。企業の定着を図るためにも、関係部局が連携し、有効な方策を検討してほしい。</p>	<p>本市では、都市像に「未来を創るイノベティブ都市」を掲げ、地域・社会課題の解決や新たな価値の創出に挑戦するスタートアップ・ベンチャー企業の支援に取り組んでおり、市内の各エリアにおいて新規オフィスの開設を支援し、企業の定着や集積を促進しています。</p> <p>また、事業内容に応じて関係部局と連携し、実証の取組やオフィス環境の整備、各種情報提供等、創業期から事業成長後までの各段階に合わせた切れ目のない支援策を展開しています。</p> <p>引き続き、企業の成長や市内定着に向けて関係部局と連携した取組を進めることで、地域産業の成長・活性化に繋がります。</p>
その他		
3	<p>入札方式の変更があったようだが、市内における入札参加事業者の受け皿が縮小傾向にあるのではないか。</p>	<p>入札参加資格を有する市内事業者数は減少傾向にありますが、本市では、経済性・競争性の確保に留意した上で市内事業者限定の一般競争入札や市内事業者が参加しやすい規模での適正な分離・分割発注などを行っています。</p> <p>引き続き、市内事業者の発展を側面から支援します。</p>

4	大阪・関西万博において市内産業に良い影響があったか。	万博会場では「大阪ウィーク」などの催事において堺の伝統産品の魅力や卓越した技術を広く発信し、国内外の来場者に伝えることができました。また万博に参画した市内中小企業に対し、堺市産業振興センターが実施したアンケート結果によると、9割の企業が万博への参画を有意義だったと回答しており、本市産業に良い影響があったと認識しています。
5	治安悪化やギャンブル依存症対策などの悪影響が想定されますが、カジノ下での堺市の産業戦略を記載していただきたいと思います。	<p>治安悪化の懸念に関しては、住民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進します。また本市では、令和4年3月に堺市依存症地域支援計画を策定し、依存症対策を進めています。ギャンブル等依存症対策は、適切な治療と支援により回復可能な疾患であることの周知や啓発を大阪府・大阪市と協力して取り組んでおり、関係機関・自助団体等の連携による相談体制の強化を進めています。</p> <p>なお、大阪府、大阪市及び事業者が策定した統合型リゾート（IR）整備計画によると、中小企業やスタートアップ等のビジネスチャンスにつながる事が期待できることから、引き続きIR開業の動向を注視し、市内事業者がそれらのチャンスを有効に活用できるよう取り組みます。</p>
6	「インパクトある堺の産業が、未来を切り拓く」というコンセプトだが、府知事や大阪市長が掲げる副首都構想や都構想についてどのように取り組むか産業戦略に明記すべきではないか。今回示さないということは副首都構想や都構想に堺市は参加しないということか。堺市も大阪府内にあるため戦略で示すべきではないか。	<p>大阪府、大阪市及び堺市は、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の確立に向け、副首都推進本部を設置し、大阪が、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都の実現に向けた取組を進めています。</p> <p>本戦略においても、スタートアップの創出・成長支援や中小企業の新たな挑戦と大阪・関西万博のレガシーを活かした取組への支援等、副首都ビジョンと合致した施策を位置付けています。</p> <p>なお、これまで2度住民投票が実施されたいわゆる大阪都構想は、大都市特別区設置法に基づき、大阪市を廃止、分割して特別区を設置し、広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確にし、広域機能を大阪府に一元化する新たな大都市制度と認識しています。</p> <p>本市はこれまでもこの議論には入っていません。</p>